

平成 12 年 12 月期 中間決算短信



平成 12 年 8 月 23 日

会社名 **インタ - キュ - 株式会社** 登録銘柄
 コード番号 9449
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号
 ホームページ URL <http://www.interq.ad.jp>
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 姫 路 芳 宏
 中間決算取締役会開催日 平成 12 年 8 月 23 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03) 5456 - 2555
 中間配当制度の有無 有

1. 12 年 6 月中間期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 6 月中間期	3,066	(93.7)	617	(73.2)	507	(44.0)
11 年 6 月中間期	1,582	(89.2)	356	(424.5)	352	(439.7)
11 年 12 月期	3,703		715		784	

	中間 (当期) 純利益 (対前年中間期増減率)		1 株当たり中間 (当期) 純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12 年 6 月中間期	200	(32.6)	16	39	中間財務諸表作成基準
11 年 6 月中間期	151	(382.0)	29	72	中間財務諸表作成基準
11 年 12 月期	329		60	52	——

(注) 1. 期中平均株式数 12 年中間期 12,240,484 株(50 円額面株式)
 11 年中間期 5,092,000 株(50 円額面株式)

- (1. 平成 11 年 8 月 27 日付けをもって、1,000,000 株の有償一般募集増資を行っております。)
 (2. 新株引受権の行使により、11 年第 4 四半期において 13,297 株の新株発行を行っております。)
 (3. 平成 12 年 3 月 22 日付けをもって、50 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 2 株に分割しております。)
 (4. 平成 12 年 6 月 14 日付けをもって、320,000 株の有償一般募集増資を行っております。)
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭		
12 年 6 月中間期	0	0	——	
11 年 6 月中間期	0	0	——	
11 年 12 月期	——		0 円	0 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 6 月中間期	8,764	7,781	88.8	621	00
11 年 6 月中間期	1,465	542	37.0	106	60
11 年 12 月期	5,489	4,671	85.1	765	23

(注) 1. 期末発行済株式総数 12 年第中間期 12,530,594 株(50 円額面株式)
 11 年第中間期 5,092,000 株(50 円額面株式)

- (額面株式 1 単位 : 1,000 株)
 2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益は期中平均株式数、1 株当たり株主資本は中間期末発行済株式総数に基づき算定しております。
 3. 有価証券の評価損益 97 百万円 (益)
 4. デリバティブ取引の評価損益 —— 百万円

2. 12 年 12 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済の最近の動向をみますと、個人消費は、収入が下げ止まってきたなかで、おおむね横ばいの状態が続いております。雇用情勢は依然として厳しく、完全失業率は高水準で推移しています。企業収益においては、業況判断はなお厳しいが改善が進んでいるようです。景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いております。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが徐々に強まってきているようであります。

このような経済環境のなかで、わが国のインターネット市場の拡大は続いており、平成 11 年末にはインターネットの世帯普及率は 19.1%、利用者数は 27 百万人に達し、平成 17 年にはその利用者数は 7,670 万人に達するものと推計されております(「平成 12 年版 通信白書」郵政省編 より)。こうしたインターネットユーザーの急増とともに、インターネットの利用価値はますます高まり、電子商取引が確実に普及するものと思われれます。こうしたなか、当社は電子商取引の活性化に必要なインターネット広告分野において、株式会社ネットエイジと無料メーリングリストサービス「FreeML(フリーエムエル)」の運営と、メーリングリストにてやりとりされる電子メールへのメール広告配信サービスを行う「フリーエムエルドットコム株式会社」を平成 12 年 1 月に設立いたしました。一方、インターネットや、電子商取引が活発化するなかで、それらに関わる特許権や特許出願権の重要性も増してきており、当社は平成 12 年 4 月に海外で特許出願されるネット関連発明をアジア圏において出願およびライセンスすることを目的とした新会社「パテント・インキュベーション・キャピタル株式会社」を設立致しました。

なお、当社は今後の事業展開に備えることを目的として、平成 12 年 6 月 14 日付で 320,000 株の有償一般募集増資を実施しております。

また、当社の当中間期における業績につきまして、各サービス別では、会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」は当中間期で会員数が 100,092 人(対前年同期比 220.5%)、非会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」は当中間期で 2,446 千コール(対前年同期比 85.7%)、会員制の法人向インターネット総合サービス「interQ OFFICE」は当第中間期で会員数が 5,394 件(対前年同期比 224.0%)、昨年 9 月よりサービスを開始したドメイン名登録サービス「お名前.com」は中間期において登録数が 35,461 件となりました。また営業収益については、「interQ MEMBERS」は 1,477 百万円(対前年同期比 229.3%)、「interQ ORIGINAL」は 511 百万円(対前年同期比 79.3%)、「interQ OFFICE」は 614 百万円(対前年同期比 214.8%)、「お名前.com」は 341 百万円となりました。

以上の結果、当中間期の業績は、営業収益 3,066 百万円(対前年同期比 193.7%)、経常利益 507 百万円(対前年同期比 144.0%)、当期純利益 200 百万円(対前年同期比 132.6%)となりました。

(1) 営業収益

営業収益は、広告マーケティング及びマイクロソフト株式会社との提携等の効果による「interQ MEMBERS」及び「interQ OFFICE」の会員数の増加や、ドメイン名登録サービス(お名前.com)の開始等の要因により、3,066,573 千円と前年同期比 1,483,704 千円の増加となりました。

(2) 事業費

事業費は、利用環境の整備、充実を図るため通信回線の増強等により、通信費が 448,982 千円と前年同期比 181,049 千円の増加となり事業費全体では、1,212,263 千円と前年同期比 547,745 千円の増加となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,237,026 千円と前年同期比 674,929 千円の増加となりました。

これは、新規顧客獲得に係る販売促進費(86,350 千円と前年同期比 62,545 千円の増加)および広告宣伝費(675,801 千円と前年同期比 369,204 千円の増加)の増加によるものが主な要因であります。

(4) 営業外損益

営業外収益は、9,872 千円と前年同期比 9,631 千円の増加となりました。

これは、短期貸付金に係る受取利息の増加 7,869 千円によるものが主な要因であります。

営業外費用は、119,706 千円と前年同期比 115,623 千円の増加となりました。

これは、平成 12 年 3 月 22 日付けの株式分割及び平成 12 年 6 月 14 日付けの有償一般募集増資に伴う新株発行費 106,413 千円によるものが主な要因であります。

(5) 経常利益

経常利益は、507,450 千円と前年同期比 155,038 千円の増加となりました。

(6) 特別損益

当中間期において特別利益を 11,478 千円計上しております。これは、まぐクリック株式の売却に伴う子会社株式売却益であります。

また、特別損失を 40,776 千円を計上しております。これは、退職金制度の廃止に伴う精算金の計上によるものであります。

(7) 当期純利益

中間純利益は、200,711 千円と前年同期比 49,341 千円の増加となり、1 株あたり中間純利益は 16 円 39 銭となりました。

サービス別営業収益

期 別 品 目	前中間会計期間 自平成 11 年 1 月 1 日 (至平成 11 年 6 月 30 日)		当中間会計期間 自平成 12 年 1 月 1 日 (至平成 12 年 6 月 30 日)		前事業年度 (自平成 11 年 1 月 1 日 至平成 11 年 12 月 31 日)	
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS	人 () 45,378	千円 644,549	人 () 100,092	千円 1,477,983	人 () 76,193	千円 1,719,018
interQ ORIGINAL	千コール 2,853	千円 644,090	千コール 2,446	千円 511,126	千コール 5,590	千円 1,230,465
interQ OFFICE	件 () 2,408	千円 286,171	件 () 5,394	千円 614,824	件 () 3,659	千円 740,503
お名前.com	件	千円	件 35,461	千円 341,501	件	千円
小 計		千円 1,574,811		千円 2,945,435		千円 3,689,987
そ の 他		千円 8,058		千円 121,137		千円 13,433
合 計		千円 1,582,869		千円 3,066,573		千円 3,703,421

() 中間期末時点における継続取引のある会員数であります。

(ご参考)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位:百万円)

	11 年第 2 四半期	11 年第 3 四半期	11 年第 4 四半期	12 年第 1 四半期	12 年第 2 四半期
営 業 収 益	865	976	1,143	1,409	1,657
営 業 利 益	210	150	208	314	303
経 常 利 益	207	137	294	306	201
当 期 純 利 益	81	57	120	163	36
総 資 産	1,465	5,556	5,489	5,407	8,764
株 主 資 本	542	4,548	4,671	4,835	7,781

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金 2,3	4,450,996		2,968,851	
2. 売掛金	1,318,454		839,371	
3. たな卸資産	1,827		2,138	
4. 短期貸付金	895,897		573,000	
5. その他 貸倒引当金	322,327 150,000		182,042 50,000	
流動資産合計	6,839,502	78.0	4,515,403	82.3
固定資産				
1. 有形固定資産 1				
(1) 建物	7,211		5,624	
(2) 工具器具及び備品	64,735		68,020	
(3) その他	9,639			
有形固定資産合計	81,585	0.9	73,645	1.3
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	55,716		56,516	
(2) その他	349,977		135,380	
無形固定資産合計	405,693	4.7	191,897	3.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	475,239		1,404	
(2) 関係会社株式	618,528		555,950	
(3) 保証金	209,655		106,050	
(4) その他	134,297		45,187	
投資その他の資産合計	1,437,720	16.4	708,593	12.9
固定資産合計	1,924,999	22.0	974,136	17.7
資産合計	8,764,502	100.0	5,489,540	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 未払金 3	484,431		222,691	
2. 未払費用	30,132		27,364	
3. 未払法人税等	279,000		381,500	
4. 前受金	128,699		109,484	
5. 賞与引当金	16,400		3,600	
6. その他 4	43,832		65,784	
流動負債合計	982,496	11.2	810,424	14.8
固定負債				
1. 社債	500		500	
2. 退職給与引当金			6,620	
固定負債合計	500	0.0	7,120	0.1
負債合計	982,996	11.2	817,545	14.9
(資本の部)				
資本金	3,198,749	36.5	1,744,349	31.8
資本準備金	3,920,242	44.7	2,465,842	44.9
その他の剰余金	662,513		461,802	
中間(当期)未処分利益	662,513		461,802	
その他の剰余金合計	662,513	7.6	461,802	8.4
資本合計	7,781,506	88.8	4,671,994	85.1
負債・資本合計	8,764,502	100.0	5,489,540	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 益	3,066,573	100.0	3,703,421	100.0
事 業 費 1	1,212,263	39.6	1,570,077	42.4
販売費及び一般管理費 1	1,237,026	40.3	1,417,861	38.3
営 業 利 益	617,284	20.1	715,482	19.3
営 業 外 収 益 2	9,872	0.3	104,253	2.8
営 業 外 費 用 3	119,706	3.9	35,438	0.9
経 常 利 益	507,450	16.5	784,297	21.2
特 別 利 益 4	11,478	0.3	-	-
特 別 損 失 5	40,776	1.3	1,981	0.1
税引前中間(当期)純利益	478,153	15.5	782,316	21.1
法人税、住民税 及び事業税	277,441	9.0	453,306	12.2
中間(当期)純利益	200,711	6.5	329,009	8.9
前期繰越利益	461,802		132,792	
中間(当期)未処分利益	662,513		461,802	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月 30日)
項 目	
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準 (1) 減価償却費の計上基準 (2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準	減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法によっております。
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する定率法によっております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月 30日)
項 目	
1. 自社利用ソフトウェア	前期において投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前事業年度末 (平成11年12月31日現在)																											
1 有形固定資産の減価償却累計額		137,723千円	126,376千円																											
2 担保資産 担保に提供している資産																														
現金及び預金		15,006千円	千円																											
債務内容 支払承諾		100千米ドル	千円																											
3 外貨建の資産・負債																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>米ドル</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100千</td> <td>10,579</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>369千</td> <td>38,945</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額		米ドル	千円	現金及び預金	100千	10,579	未払金	369千	38,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>米ドル</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100千</td> <td>10,540</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>180千</td> <td>18,972</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>179千</td> <td>18,925</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額		米ドル	千円	現金及び預金	100千	10,540	保証金	180千	18,972	未払金	179千	18,925
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																												
	米ドル	千円																												
現金及び預金	100千	10,579																												
未払金	369千	38,945																												
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																												
	米ドル	千円																												
現金及び預金	100千	10,540																												
保証金	180千	18,972																												
未払金	179千	18,925																												
4 消費税等の取扱い		仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。																												

(中間損益計算書関係)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前事業年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産		11,872千円	30,525千円
無形固定資産		21,045千円	4,184千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息		8,000千円	429千円
自己株式売却益		千円	102,790千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息		479千円	7,271千円
新株発行費		106,413千円	21,571千円
4 特別利益の主要項目			
子会社株式売却益		11,478千円	千円
5 特別損失の主要項目			
固定資産除却損		千円	1,981千円
退職金制度の廃止に伴う精算金		40,776千円	千円
		退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年5月31日現在の在職者に対して支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年5月31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額(40,776千円)は特別損失に計上しております。	

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	前事業年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>		工 具 器 具 及 び 備 品	合 計						千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>		工 具 器 具 及 び 備 品	合 計						千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																	
		千円																	
	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																	
		千円																	
取得価額相当額	取得価額相当額																		
1,289,594	940,695																		
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																		
379,469	242,276																		
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額																		
910,124	698,418																		
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																		
1年以内	1年以内																		
310,541千円	230,259千円																		
1年超	1年超																		
602,379千円	478,687千円																		
合計	合計																		
912,922千円	708,946千円																		
中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																		
千円	千円																		
支払リース料	支払リース料																		
150,844	167,920																		
減価償却費相当額	減価償却費相当額																		
140,131	156,048																		
支払利息相当額	支払利息相当額																		
15,383	19,111																		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																		
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	同 左																		
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																		
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																		

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前事業年度 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	1,187	1,187		48,371	68,086	19,715 [19,715]
債 券						
そ の 他						
小 計	1,187	1,187		48,371	68,086	19,715 [19,715]
固定資産に属するもの						
株 式	1,239	100,239	99,000	404	404	
債 券						
そ の 他						
小 計	1,239	100,239	99,000	404	404	
合 計	2,426	101,426	99,000	48,775	68,490	19,715 [19,715]

- (注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法
 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する売買価格等によっております。
 2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[]内書きは自己株式に係る評価益であります。
 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	当中間会計期間末	前事業年度末
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く		
非 上 場 株 式	1,092,528千円	556,950千円
(うち関係会社株式)	(618,528)	(556,950)

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前事業年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

2. そ の 他

特記事項はありません。